



2021年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年8月6日

上場会社名 理研コランダム株式会社

上場取引所 東

コード番号 5395 URL <http://www.rikencorundum.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 増田 富美雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 石川 和男

TEL 048-596-4411

四半期報告書提出予定日 2021年8月11日

配当支払開始予定日

2021年9月8日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 2021年12月期第2四半期の連結業績(2021年1月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第2四半期	1,832	2.8	18		111	41.5	84	2.0
2020年12月期第2四半期	1,884	14.7	26		78		85	

(注) 包括利益 2021年12月期第2四半期 220百万円 (%) 2020年12月期第2四半期 10百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期第2四半期	90.59	
2020年12月期第2四半期	92.40	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年12月期第2四半期	5,833	4,109	70.4
2020年12月期	5,695	3,917	68.8

(参考) 自己資本 2021年12月期第2四半期 4,109百万円 2020年12月期 3,917百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計規則第29号 2018年3月30日公表分)等を経過的な取り扱いに従って当第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。詳細は[添付資料]10ページ「四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年12月期		30.00		30.00	60.00
2021年12月期		30.00			
2021年12月期(予想)				30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年12月期の連結業績予想(2021年1月1日～2021年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,810	8.6	6		223	134.0	168		182.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 有
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年12月期2Q	922,128 株	2020年12月期	922,128 株
期末自己株式数	2021年12月期2Q	54 株	2020年12月期	54 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年12月期2Q	922,074 株	2020年12月期2Q	922,082 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、[添付資料]3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部に弱さが見られます。個人消費はこのところサービス支出を中心に弱い動きとなっている一方、設備投資は持ち直し、輸出は緩やかな増加が続いています。生産は持ち直しており、企業収益は新型コロナウイルス感染症の影響により、非製造業では弱さが見られるものの、総じて見れば持ち直しています。企業の業況判断は一部に厳しさが残るものの持ち直しの動きが見られます。先行きについては、感染拡大の防止策を講じ、ワクチン接種を促進するなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待されます。ただし、感染の動向が内外経済に与える影響に十分注意する必要があります。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要があります。

このようななか、当社グループの売上については、海外向けの金属加工用の研磨布紙や精密加工用製品が受注増となり、また2020年度の新型コロナウイルス感染症の影響による得意先の工場停止等の受注減からの反動によりOA機器用の受注が戻ったことから売上高が増加しましたが、イオンリテールストア株式会社との建物賃貸契約解約による賃貸収入減も響き、売上高は1,832,238千円（前年同期比2.8%減）となりました。

また利益面においては、製商品の売上高の増加により粗利の増加や年金資産の時価評価増加により退職給付費用が減少しましたが、賃貸収入減が大きく響き営業損失18,147千円（前年同期は営業利益26,380千円）となり、経常利益については持分法適用関連会社である中国の合弁会社「淄博理研泰山涂附磨具有限公司」の売上高増加により持分法による投資利益が大幅に増加したことから110,892千円（前年同期比41.5%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は83,527千円（前年同期比2.0%減）となりました。

セグメントの概況は、以下のとおりであります。

(研磨布紙等製造販売事業)

当社グループの中核事業である研磨布紙等製造販売事業の当第2四半期連結累計期間の業況は、海外向けの金属加工用や精密加工用の製品の受注増、半導体向けの研磨材も需要増により売上が伸長し、全般的に2020年度第2四半期連結累計期間より新型コロナウイルス感染症の影響から戻りつつあり、売上高は1,541,134千円（前年同期比3.5%増）となり、営業利益は売上高の増加により粗利が増加、また年金資産の時価評価増による退職給付費用の減少もあり、営業利益23,494千円（前年同期は19,308千円の営業損失）となりました。

(OA器材部材等製造販売事業)

事務機器に組み込まれる紙送り用各種ローラー部品の受注生産をしているOA器材部材等製造販売事業の当第2四半期連結累計期間の業況は、2020年度の新型コロナウイルス感染症の影響による得意先の工場停止等の受注減からの反動により、OA機器用の受注が戻ったことから売上高が増加し281,081千円（前年同期比8.3%増）となり、営業利益は売上高増の粗利増や生産効率化による原価率の改善により73,880千円（前年同期比38.8%増）となりました。

(不動産賃貸事業)

イオンリテールストア株式会社との建物賃貸契約解約による収入減が響き、賃貸収入の売上高は10,024千円（前年同期比92.6%減）となり、売上高の減少が大きく影響したことから営業損失4,577千円（前年同期は営業利益112,994千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

<財政状態の分析>

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ137,947千円増加し、5,833,213千円になりました。これは主に、在庫削減によりたな卸資産が29,447千円減少、法人税等の還付により流動資産のその他が61,069千円減少しましたが、売上高の増加により売上債権が100,764千円増加、持分法投資利益の計上および円安により持分法適用会社の純資産の評価増により関係会社出資金が172,295千円増加したものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ54,114千円減少し、1,724,274千円になりました。これは主に、仕入高が増加したことにより支払手形及び買掛金が89,991千円増加、設備投資の増加により設備関係支払手形が23,610千円増加しましたが、建物解体費用の支払いにより建物解体費用引当金が206,000千円減少したものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ192,061千円増加し、4,108,939千円になりました。これは主に、利益の計上により利益剰余金が55,133千円増加、人民元に対する円安により為替換算調整勘定が127,931千円増加したものであります。

〈キャッシュ・フローの状況〉

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて22,851千円(3.7%)減少し、587,597千円となりました。

また、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、211,612千円(前年同期は120,143千円の獲得)となりました。

資金増加の要因としては、税金等調整前四半期純利益の計上103,488千円、非資金取引である減価償却費69,053千円、たな卸資産の減少31,872千円、仕入債務の増加88,620千円、配当金の受取額72,496千円、法人税等の還付額55,433千円が主なものであります。

一方、資金減少の要因としては、非資金取引である持分法投資利益120,351千円、売上債権の増加98,826千円が主なものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、173,193千円(前年同期は67,442千円の支出)となりました。

資金減少の要因としては、建物解体費用の支払額158,000千円、有形固定資産の取得による支出15,193千円が主なものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、71,283千円(前年同期は10,362千円の支出)となりました。

資金減少の要因としては、長期借入金の返済による支出33,600千円、配当金の支払額27,331千円が主なものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年12月期の連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日発表の「連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、引き続き情報収集に努め、業績への重大な影響が見込まれる場合には、速やかにお知らせいたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	610,448	587,597
受取手形及び売掛金	831,052	931,816
商品及び製品	285,203	334,093
仕掛品	455,831	388,207
原材料及び貯蔵品	133,521	122,808
その他	90,239	29,170
貸倒引当金	△4,819	△5,921
流動資産合計	2,401,474	2,387,770
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,100,675	2,115,263
減価償却累計額	△1,341,143	△1,360,453
建物及び構築物(純額)	759,532	754,810
機械装置及び運搬具	1,538,954	1,496,480
減価償却累計額	△1,303,895	△1,281,462
機械装置及び運搬具(純額)	235,060	215,018
土地	328,763	328,763
その他	453,241	443,400
減価償却累計額	△368,128	△370,702
その他(純額)	85,113	72,697
有形固定資産合計	1,408,467	1,371,288
無形固定資産	55,718	57,416
投資その他の資産		
投資有価証券	376,052	387,314
関係会社出資金	1,433,323	1,605,618
退職給付に係る資産	—	5,521
その他	23,831	20,086
貸倒引当金	△3,600	△1,800
投資その他の資産合計	1,829,606	2,016,738
固定資産合計	3,293,792	3,445,442
資産合計	5,695,266	5,833,213

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	573,914	663,905
設備関係支払手形	11,805	35,415
短期借入金	300,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	79,200	91,200
リース債務	17,329	17,287
未払法人税等	684	4,131
建物解体費用引当金	206,000	—
その他	209,928	280,850
流動負債合計	1,398,860	1,392,788
固定負債		
長期借入金	116,800	71,200
リース債務	41,429	26,552
繰延税金負債	202,494	218,322
退職給付に係る負債	3,192	—
長期預り金	1,952	1,952
資産除去債務	10,000	10,000
その他	3,660	3,460
固定負債合計	379,528	331,486
負債合計	1,778,388	1,724,274
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	89,675	89,675
利益剰余金	3,114,234	3,169,367
自己株式	△124	△124
株主資本合計	3,703,785	3,758,918
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	141,302	149,129
繰延ヘッジ損益	△919	251
為替換算調整勘定	72,710	200,641
その他の包括利益累計額合計	213,093	350,021
純資産合計	3,916,878	4,108,939
負債純資産合計	5,695,266	5,833,213

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
売上高	1,884,246	1,832,238
売上原価	1,511,058	1,533,995
売上総利益	373,188	298,243
販売費及び一般管理費	346,808	316,390
営業利益又は営業損失(△)	26,380	△18,147
営業外収益		
受取配当金	12,475	9,102
持分法による投資利益	42,430	120,351
為替差益	877	—
助成金収入	—	5,051
その他	4,183	3,101
営業外収益合計	59,964	137,605
営業外費用		
支払利息	2,165	2,590
売上割引	5,242	—
為替差損	—	4,873
その他	543	1,103
営業外費用合計	7,951	8,566
経常利益	78,393	110,892
特別損失		
固定資産除却損	3,377	—
減損損失	—	7,404
特別損失合計	3,377	7,404
税金等調整前四半期純利益	75,016	103,488
法人税、住民税及び事業税	1,654	7,678
法人税等調整額	△11,839	12,283
法人税等合計	△10,185	19,961
四半期純利益	85,201	83,527
親会社株主に帰属する四半期純利益	85,201	83,527

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	85,201	83,527
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△52,274	7,827
繰延ヘッジ損益	△732	1,169
為替換算調整勘定	△4,030	12,594
持分法適用会社に対する持分相当額	△38,243	115,337
その他の包括利益合計	△95,278	136,928
四半期包括利益	△10,077	220,455
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△10,077	220,455
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	75,016	103,488
減価償却費	71,560	69,053
減損損失	—	7,404
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	26,437	△8,713
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10,734	△698
受取利息及び受取配当金	△12,546	△9,118
受取商標使用料	△2,551	—
支払利息	2,165	2,590
為替差損益 (△は益)	199	△813
持分法による投資損益 (△は益)	△42,430	△120,351
有形固定資産除却損	3,377	—
売上債権の増減額 (△は増加)	101,041	△98,826
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△60,817	31,872
仕入債務の増減額 (△は減少)	△34,127	88,620
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	10,787	1,791
その他	△18,567	19,956
小計	108,811	86,256
利息及び配当金の受取額	12,710	72,512
利息の支払額	△2,140	△2,589
商標使用料の受取額	595	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	166	55,433
営業活動によるキャッシュ・フロー	120,143	211,612
投資活動によるキャッシュ・フロー		
建物解体費用の支払による支出	—	△158,000
有形固定資産の取得による支出	△67,482	△15,193
貸付金の回収による収入	40	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△67,442	△173,193
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	70,000	—
長期借入金の返済による支出	△45,600	△33,600
自己株式の取得による支出	△124	—
配当金の支払額	△27,454	△27,331
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△7,184	△10,352
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,362	△71,283
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,205	10,013
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	39,135	△22,851
現金及び現金同等物の期首残高	390,057	610,448
現金及び現金同等物の四半期末残高	429,192	587,597

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

①簡便な会計処理

(i) 棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基盤として合理的な方法により算定する方法によっております。

(ii) 繰延税金資産及び繰延税負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日。以下「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日)が2018年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来は営業外収益「その他」に計上していた商標使用料については、売上高としております。また、営業外費用に計上していた売上割引については、売上高より控除しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、次の①から③の処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

- ① 履行義務の充足分及び未充足分の区分
- ② 取引価格の算定
- ③ 履行義務の充足分及び未充足分への取引価格の配分

この結果による当第2四半期連結累計期間の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	研磨布紙等 製造販売事業	OA器材部材等 製造販売事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,488,664	259,559	136,024	1,884,246	—	1,884,246
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,488,664	259,559	136,024	1,884,246	—	1,884,246
セグメント利益又は損失(△)	△19,308	53,245	112,994	146,931	△120,550	26,380

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△120,550千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に連結財務諸表提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	研磨布紙等 製造販売事業	OA器材部材等 製造販売事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,541,134	281,081	10,024	1,832,238	—	1,832,238
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,541,134	281,081	10,024	1,832,238	—	1,832,238
セグメント利益又は損失(△)	23,494	73,880	△4,577	92,797	△110,945	△18,147

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△110,945千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に連結財務諸表提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当社の連結子会社である理研精密器材(蘇州)有限公司の解散の決定に伴い、当該連結子会社の固定資産について回収可能性を検討した結果、「研磨布紙等製造販売事業」セグメントにおいて1,903千円、「OA器材部材等製造販売事業」において5,501千円を減損損失として計上いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては、7,404千円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(収益認識に関する会計処理等の早期適用)

(会計方針の変更)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認

識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。これによる各事業セグメントにおける当第2四半期連結累計期間の「外部顧客への売上高」及び「セグメント利益」への影響は軽微であります。